

3 人を育み基盤を整え発展する大分県

「教育県大分」の取組では、ICTを効果的に活用し確かな学力を育成するため、ICT教育サポーターの派遣等を行うとともにEdTech教材を引き続き導入する。また、いじめ・不登校等の未然防止、解決のため、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの配置体制を充実していく。

芸術文化・スポーツでは、本年4月に開幕する東アジア文化都市2022や来年開催予定のツール・ド・九州2023の成功に向けた取組を着実に実施する。

交通ネットワークの充実では、大分空港への海上アクセス整備とあわせ、空港を起点としたMaasの実証を行う。

①生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造

(単位：千円)

事業名	令和4年度 当初予算額 〔 令和3年度 当初予算額 〕	当初予算の概要	所管課
186 新時代の学びを支えるICT活用推進事業	115,673 (0)	ICTを効果的に活用した授業改善を図るため、ICT教育サポーターを育成・派遣するプラットフォームを運営するほか、教職員などが優良授業事例等を閲覧できるポータルサイトを開設する。	教育デジタル改革室
187 (一部再掲) 未来へつなぐ学び推進事業	169,542 (120,050)	これからの時代を担う高校生の確かな学力の育成とグローバル教育及びSTEAM教育を推進するため、英語4技能育成システムを構築するほか、先端技術を活用したEdTech教材を引き続き導入する。 ・英語4技能の育成に向けた認定テストの実施と指導体制確立 ・個別最適な学びを実現するためのAIドリル等の導入 ・STEAM教育のための学習用教材の導入	高校教育課
188 (一部再掲) 未来を創るGIGAスクール推進事業	16,551 (18,085)	小・中学校での主体的・対話的で深い学びを推進するため、授業のイノベーションを促すフロンティア校においてICT活用による授業改善等を実施するとともに、中山間地域等における遠隔教育の実証を行う。 ・個別最適な学びを実現するためのAIドリル等の導入 ・中山間地域等の小規模校における遠隔教育の実証 など	義務教育課
189 未来を創る学力向上支援事業	859,826 (657,993)	小・中学校での学力向上を図るため、客観的な数値目標を盛り込んだ推進計画を策定し、組織的な授業改善に取り組む市町村に対し、小学校教科担任制における専科教員(68人)等を配置する。 基礎・基本の定着に加え、活用力を把握するため、学力定着状況調査(小5及び中2)を実施する。	義務教育課
190 次世代人材育成推進事業	33,538 (32,938)	先端科学技術分野で活躍できる人材を育成するため、高校生が宇宙やエネルギー分野に興味を持ち、挑戦意欲の醸成に繋がる講座等を実施する。 ・高校生を対象とした通年型のSTEAM課題研究講座の実施 ・STEAMフェスタ及び宇宙と科学の高校生シンポジウムの開催 など	高校教育課
191 (特) 地域とつむぐ技術人材育成事業	30,083 (0)	本県産業の持続的な発展を担う技術人材を確保・育成するため、工業系高校において県内就職に向けた取組を強化するとともに、先端機器を活用した授業を実践する。 ・キャリアプロデューサーの配置の拡充(2名→4名)	高校教育課
192 (特) 大分の未来を担うビジネスリーダー養成事業	15,942 (0)	将来の地域を担うビジネスリーダーを確保・育成するため、商業系高校において課題発見・解決能力の向上に繋がる授業等を実施する。 ・地域の課題発見・解決力を育成する「おおいた地域未来塾」の開催 ・インバウンド向け観光ツアーの企画・コンテストの実施 ・魅力あるECサイト構築に向けた研修の実施	高校教育課
193 (特) 地域を支える福祉人材育成事業	2,222 (0)	地域共生社会の実現に取り組む福祉人材を確保・育成するため、福祉系高校において最先端の知識・技術習得に向けた取組を強化するとともに、福祉教育の魅力などの情報発信等を行う。 ・先進施設と連携した実習・体験活動の実施 ・海外福祉系学校とのオンライン研修 など	高校教育課

194	地域との協働による高校魅力化推進事業	37,986 (49,611)	地域の高校が中学生から選ばれ、地域に活力を生む学校となるため、地域課題探究学習の実践等地域と連携した取組を強化するとともに、中山間地域に立地する小規模高校とのネットワーク構築に取り組む。 ・高校を核としたプロジェクトの実施 限度額 基本型 80万円、選択型 70万円 (特別枠は上記限度額に200万円追加) ・小規模高校におけるICTを活用した教育授業の実証	高校教育課
195	子ども科学体験推進事業	45,199 (42,595)	小・中学生の科学に関する好奇心や探究心を育むため、学習機能を持った「体験型子ども科学館O-L a b o (オーラボ)」を運営し、企業・大学・高校と連携した科学体験講座を実施する。 ・科学体験講座を開催するサテライトラボ(地域拠点)の拡充 【特】中学生を対象とした理数系講座「みらいの教室」の実施 など	社会教育課
196	教員業務サポートスタッフ等派遣事業	756,052 (865,814)	コロナ禍における児童生徒の学びを保障するため、消毒等の事務作業を支援するスクールサポートスタッフ及びきめ細かな指導を行う学習指導員を配置する。 ・スクールサポートスタッフ 430人 ・学習指導員 363人	教育人事課
197	(再掲) 教員の産休・育休取得促進事業	74,724 (78,999)	教員が産休・育休を取得しやすい環境を整備するため、代替教員を早期配置し、ゆとりある引継期間を確保する。 ・休暇・休業期間に入る1~4か月前の代替教員配置の拡充 ※1学期産休取得予定者に加え、2学期に産休取得予定の小学校及び特別支援学校の学級担任教諭を対象に追加	教育人事課
198	学校部活動改革サポート事業	41,390 (40,307)	教員の部活動指導の負担軽減と経験者による指導の充実を図るため、部活動指導員を配置するとともに、総合型地域スポーツクラブと連携し、部活動の地域移行等に関する調査研究を行う。 ・部活動指導員 135人(公立中学校122人、県立高校13人) ・中学校部活動の総合型地域スポーツクラブへの試行的移行(2校)	体育保健課
199	特 文化部活動改革推進事業	1,649 (0)	教員の部活動指導の負担軽減と生徒の文化部活動への参加機会確保を図るため、文化部活動の地域移行・合同部活動実施にかかる調査研究を行う。	文化課
200	特 (再掲) さくら咲く特別支援学校就労促進事業	24,195 (0)	特別支援学校生の一般就労を促進するため、県立さくらの杜高等支援学校の授業内容を充実させ県内の特別支援学校に配信するとともに、教員向け研修などを実施する。 ・外部講師による授業の実施と他校へのWEB配信 ・教員向け専門教科実務研修や企業実地研修の実施 など	特別支援教育課
201	いじめ・不登校等防止推進事業	169,294 (170,139)	いじめや不登校を未然に防止するため、教育相談体制を充実するとともに、先端技術を活用し早期発見に向けた取組を強化する。 【特】AIを活用したメンタルヘルス分析の試験導入 ・地域児童生徒支援コーディネーターの配置(22人) など	学校安全・安心支援課
202	いじめ・不登校等解決支援事業	267,030 (230,247)	児童生徒や保護者の悩み等に対応するため、専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラーを小・中・高等学校・特別支援学校に配置する。 ・スクールカウンセラーを全公立小中高・特別支援学校に配置 ・ヤングケアラーのための配置拡充 ・フリースクールに通う児童生徒の支援 など	学校安全・安心支援課
203	スクールソーシャルワーカー活用不登校等対策事業	104,424 (91,003)	貧困など家庭環境に起因する不登校等の未然防止、解決のため、社会福祉士等の資格を持つスクールソーシャルワーカー(SSW)及びSSWへの助言を行うスーパーバイザーを配置する。 ・ヤングケアラーのための配置拡充 ・フリースクールに通う児童生徒の支援 など	学校安全・安心支援課
204	私学振興費	3,786,711 (3,720,751)	私立学校の教育条件の向上と経営の健全性確保等を図るため、学校法人等に対し運営費の助成などを行う。 ・高校15校、中学校4校、小学校1校 【新】理系の女子生徒などを対象とした特別講習等への支援 【新】ICT活用に関する支援体制の整備	私学振興・青少年課

205	特 (再掲) 私立学校理工系 女子育成支援事業	7,492 (0)	女性の活躍を推進するため、女子生徒が理工系分野への興味・関心を高める機会を提供するとともに、保護者などを対象としたイベント等を実施する。 ・生徒や保護者、教職員を対象とした地区別講演会の開催 ・大学や企業を見学するバスツアーの実施 ・身近なロールモデルとの交流会の開催 ・SNS等を活用した活躍する理工系女子の情報発信	私学振興・青少年課
206	(再掲) 私立高等学校授業料減免支援事業	285,744 (275,796)	国の授業料実質無償化の対象とならない年収590万円以上910万円未満世帯における私立高校生の保護者の経済的負担を軽減するため、授業料減免を行う私立高校に対し助成する。 ・支援額 月額10,000円	私学振興・青少年課
207	(再掲) 私立幼稚園運営費	1,069,304 (1,108,912)	幼児教育の充実を図るため、私立幼稚園を設置する学校法人に対し運営に要する経費を助成する。 ・私学振興費 11施設 ・施設型給付費 13施設	こども未来課
208	(再掲) 私立幼稚園業務改善等支援事業	12,100 (20,300)	幼稚園教諭の負担を軽減するため、業務改善に向けたICT設備導入等を行う学校法人に対し助成する。 ・補助率 3/4 限度額 75万円 認定こども園等へ円滑に移行できる環境を整えるため、認可申請事務等を行う職員を雇用する学校法人に対し助成する。 ・補助率 1/2 限度額 80万円	こども未来課
209	県立学校施設整備事業	3,688,038 (4,315,890)	教育環境の改善を図るため、老朽化した校舎等の新增改築・大規模改造など県立学校の施設や設備の整備を行う。 ・第三次特別支援教育推進計画に基づく施設整備 (大分地区新設特別支援学校校舎の建設、別府地区基本設計等) ・大規模改造(中津東高校など11校) など 〔債務負担行為 898,022千円〕	教育財務課
210	新 (再掲) 生涯を通じた障がい者の学び支援事業	8,127 (0)	障がい者の生涯にわたる学びを支援するため、関係機関の連携体制を構築するとともに、地域における生涯学習の実践研究等を行う。 ・社会教育施設における教養講座の実施 など	社会教育課

②芸術文化による創造県おおいたの推進

(単位：千円)

事業名	令和4年度 当初予算額 〔 令和3年度 当初予算額 〕	当初予算の概要	所管課
211 東アジア文化都市2022大分県開催事業	351,768 (0)	中国温州市・济南市、韓国慶州市と連携し、文化を通じた交流による東アジアの新たな未来を切り拓くため、多様な芸術文化イベントを実施・発信するほか、芸術文化団体による都市間交流等を行う。 ・開催期間 令和4年4月～12月 ・開幕事業 会 場 ビーコンプラザ 内 容 開幕式典、日中韓芸術団体による公演、別府アルゲリッチ音楽祭別府公演 など ・都市間交流事業 内 容 コア事業(in BEPPU、大分アジア彫刻展など) 連携事業(県内各地でのイベント・公演、交流都市のアーティスト招聘による作品制作) など ・閉幕事業 会 場 芸術文化ゾーン(iichiko総合文化センター、県立美術館及びその周辺) 内 容 県内芸術団体による創作舞台 など	芸術文化スポーツ振興課
212 芸術文化施設を拠点とした観光循環創出事業	46,259 (61,251)	本県を訪れる観光客が様々な芸術文化施設やイベント開催地を往来し、地域を活性化する好循環を創出するため、県立美術館(OPAM)を中核としたカルチャーツーリズムを展開する。 ・OPAMと各地の芸術文化活動・資源等をつなぐツアー造成 ・OPAMの機能強化に向けたデジタルコンテンツの作成 など	芸術文化スポーツ振興課

213	新 県立総合文化センター機能向上改修事業	24,595 (0)	令和5年度に予定されている総合文化センター天井耐震改修工事に合わせ、本県芸術文化の拠点としての魅力をさらに高めるため、ユニバーサルデザイン化や老朽化した設備の更新等に向け、実施設計等を行う。	芸術文化スポーツ振興課
214	障がい者芸術推進事業	40,745 (35,272)	障がい者の芸術文化活動を継続・発展させるため、おおいた障がい者芸術文化支援センターを運営し、福祉事業所等に対する相談支援や芸術文化活動の発表・鑑賞機会の提供等を行う。 【特】 東アジア文化都市2022大分県開催事業と連携して中国・韓国の障がい者アート作品を展示	障害者社会参加推進室
215	活かして守る大分の文化財保護推進事業	14,889 (13,844)	「大分県文化財保存活用大綱」に基づき、地域とともに文化財を活かして守るため、市町村の地域計画作成を支援するほか、文化財への理解・関心を高める情報発信の強化や人材育成等を行う。 ・国・県指定文化財のデジタル図鑑の制作 ・子ども学芸員による企画展の開催 など	文化課

③スポーツの振興

(単位：千円)

事業名	令和4年度 当初予算額 〔 令和3年度 当初予算額 〕	当初予算の概要	所管課
216 特 ツール・ド・九州推進事業	32,056 (0)	サイクルスポーツの普及拡大とサイクルツーリズムを通じた地域活性化を図るため、令和5年に日田市で開催予定のツール・ド・九州2023における大分ステージの準備を進めるとともに、機運醸成に向けたイベント等を実施する。 ・サイクルスポーツの楽しみ方等を伝えるイベントの開催 ・自転車の魅力を発信するイベントやこども自転車教室の開催 ・サイクル食の開発やグルメライドイベントの開催 など	芸術文化スポーツ振興課
217 特 (再掲)大分のサイクル魅力発信事業	19,804 (0)	ツール・ド・九州2023を契機にサイクルツーリズムを推進するため、サイクルを活用した滞在型観光モデルコースの作成やSNSを活用した情報発信等に取り組む。	観光誘致促進室
218 ラグビーワールドカップ2019レガシー継承事業	36,079 (39,830)	ラグビーワールドカップ2019のレガシーを継承するため、ラグビーの魅力や本県がセカンドホストエリアである横浜キャノンイーグルスを活かした取組を行う。 ・ラグビーを体感する先端技術を活用したラグビー体験会の開催 ・ラグビー教室の開催やキャノンイーグルス等による学校訪問の実施 ・キャノンイーグルスホスト戦への県民無料招待の実施 など	芸術文化スポーツ振興課
219 国際車いすマラソン大会開催事業	45,300 (73,760)	障がい者スポーツへの注目の高まりを継承し、共生社会の実現に向けた機運の醸成を図るため、第41回大会を開催するとともに、障がい者がスポーツを身近に楽しめる機会の拡充等に取り組む。 【新】 総合型地域スポーツクラブにおける障がい者スポーツ環境整備への支援 【新】 小・中学生向け障がい者スポーツ体験プログラムの検証 など	障害者社会参加推進室
220 特 国民体育大会九州ブロック大会開催準備事業	58,959 (0)	令和5年度に開催される国民体育大会九州ブロック大会を成功させるため、競技環境の整備等を行う。	体育保健課

④「まち・ひと・しごと」を支える交通ネットワークの充実

(単位：千円)

事業名	令和4年度 当初予算額 〔 令和3年度 当初予算額 〕	当初予算の概要	所管課
221 九州の東の玄関口としての拠点化推進事業	43,456 (41,668)	九州の東の玄関口としての拠点化を推進するため、県内外を結ぶ交通ネットワークの充実に向けた取組を実施する。 ・フェリー事業者の広報PRの取組に対する助成 ・航空会社や近隣空港と連携した国内航空路線の利用促進 など	交通政策課
222 (再掲) 公共交通活性化促進事業	124,000 (189,166)	コロナ禍で利用者が減少している交通機関の早期利用回復を図るため、各交通事業者の特性を生かした商品造成等を行う。 ・滞在時間の延長や満足度向上につながる企画商品の造成・販売 ・ユニバーサルデザインタクシーの導入支援 補助率 1/3 限度額 60万円	交通政策課
223 東九州新幹線推進事業	1,800 (1,800)	東九州新幹線の整備計画路線への格上げを図るため、国への要望活動を行うとともに、地元機運を醸成するためのシンポジウムを開催する。	交通政策課
224 大分空港海上アクセス整備事業	4,277,929 (0)	大分空港へのアクセス時間を短縮し、観光やビジネス等における利便性を高め、地方創生を加速させるため、ホーバークラフトを購入するほか、発着地におけるターミナルや駐車場、防音施設等を整備する。 〔債務負担行為 1,780,822千円〕	交通政策課
225 (特) (再掲) 大分空港を起点としたMa a S実証事業	10,000 (0)	ホーバークラフト就航に向け、大分空港を起点とした県内各地への最適な移動手段の検索や予約、決済等を一括で行えるよう、交通事業者等と連携しMa a Sを活用した実証に取り組む。	交通政策課
226 (公) 道路改良事業	15,360,999 (14,573,724)	高速道路を補完する循環型高速交通ネットワークの形成を図るため、高規格道路を整備するとともに、その他の国・県道の線形不良・幅員狭小箇所等の改良を行う。 ・中津日田道路 (日田市、中津市) ・国道387号 (九重町) ・三重新殿線 (豊後大野市) など	道路建設課
227 (単) 身近な道改善事業	800,000 (800,000)	住民の生活に密着した道路の利便性・安全性を低コストかつ短期間で向上させるため、路肩の拡幅や簡易歩道整備等の小規模な改良や、通学路安全対策を実施する。 ・別府山香線 (別府市) ・大分臼杵線 (大分市) ・三重弥生線 (佐伯市) など	道路保全課

4 行財政改革の着実な推進

(単位：千円)

事業名	令和4年度 当初予算額 〔 令和3年度 当初予算額 〕	当初予算の概要	所管課
228 (特) マイナンバーカード利活用推進事業	38,428 (0)	マイナンバーカードの利用促進を図るため、自治体の各種施策への参加者等に対し、簡易で迅速にポイントを付与できる基盤を構築する。 ・大分県版マイナポイント制度の創設 対象 大分県電子申請システムを利用した個人 県が実施する県民参加型イベント等に参加した個人	行政企画課
229 県有財産総合経営推進事業	67,029 (109,429)	県有財産の適正管理を図るため、将来にわたる県民ニーズを見据えた県有建築物の総量縮小や県有財産の利活用を推進する。 ・別府総合庁舎再編に係る実施方針の作成や事業者の募集等に向けたアドバイザー業務の委託 など 〔債務負担行為 2,863,841千円〕	県有財産経営室